

要 望 書

令和4年3月
野田市議会 環境経済委員会

要望書

はじめに

日頃より、市民生活向上のためご尽力いただき厚く御礼申し上げます。
この度、常任委員会「環境経済委員会として所管する事務調査における協議」を行って参りました。この勉強会に当たり、お忙しい中ご協力いただきましたこと改めて感謝申し上げます。

本委員会の勉強会は、令和2年10月より、継続して取り組んだ初めての試みであり委員一同、同じ方向を向き、市民の要望を真摯に伺いながら取りまとめて参りました。

まず、勉強会のテーマ選定において、前年に発生した台風19号の発生に伴い、避難所が開設され、課題が浮き彫りになりました。また、近年問題になっている大雨による想定を超える浸水被害が発生していることから、最大規模の降雨に対応したハザードマップが公表されました。中でも、市内の避難所（洪水対応）が55カ所から21カ所に削減されたことは大きな衝撃でした。この改定に伴い、市内各地域で開催された説明会に端を発し、自治会をはじめ、市民の皆さんから寄せられる不安は、わたくしたち議員にも数多く寄せられておりました。その不安にお応えする機会はこのタイミングだろうとの合意により、今回の勉強会は、「ハザードマップ改定に伴う今後の避難所運営の在り方について」と決定した次第です。

その後、自治会役員の皆さんや防災に関心をお持ちの市民の方からの声を活かし、また他市や県外自治体の取り組みを参考にしながら、野田市としての備えを出来得る限り進めたいとの思いで協議いたしました。

地域で暮らす一人ひとりの命に向き合い、多様化する暮らしの中で、その命を守ろうとする方々の想いは、危機感に迫るものがあります。協議しつくしたとまでは至っておりませんが、以下の項目を提案させていただき、ご尽力くださいますようお願い申し上げます。

ハザードマップ改定に伴う避難所運営の在り方について

1 災害への備えについて

- (1) 家族構成や居住形態などの情報を入力すると必要な備蓄品がわかるシステム（東京備蓄ナビ）があるため、周知方法について検討すること。
- (2) ホームページに掲載していることを市報で周知し、また、ホームページのみならず冊子等の作成をすること。
- (3) 災害ボランティアセンター設置運営マニュアルについて、社会福祉協議会とタイアップして作成をすること。

2 指定避難所削減に伴う説明会後の自治会へのフォローについて

- (1) 分散避難者の状況等を把握できるアプリの導入について他自治体の導入事例を検証し、市民に寄り添った体制づくりに努めること。
（アプリを導入すると、万が一災害が起きた際に支援物資を届けることに役立つ）
- (2) 地域ごとに要支援者の把握と役割分担等についての検討を進めること。
（個別避難計画のモデル事業への参加）
- (3) 災害時における外国籍の方への支援内容を含めた体制の強化とリーダー育成等の検討を進めること。

3 各自治会における災害対応訓練について

- (1) 自治会によって自主防災組織の体制に格差があるため、市で体制づくりに取り組むこと。
- (2) 自治会加入者の減少及び防災訓練参加者の減少等について、地域とともに考える策を講じてほしい。

4 消防団の加入促進について

- (1) 消防団の活動及び必要性を広く市民に理解してほしい。
- (2) 消防団の加入促進について、自治会連合会等で議論してほしい。

5 車中避難場所の確保について

- (1) 車中泊ができる避難場所のさらなる確保に努めること。

6 車中泊避難に対する市民への周知について

- (1) ペットとの同行・同伴避難をちゅうちょする方が多いので、ルールづくりと整備を行うこと。
- (2) 避難場所へ移動する際の交通渋滞を発生させないための早めの避難と警察との連携を図りながら対策を検討すること。
- (3) 車中避難場所の空き状況が確認できるような情報発信（デジタル化）について検討すること。